

政務活動費の透明性の向上を

全国市議会議長会決議

地方議員は、報酬と別に、各自治体ごとに定められた政務活動費を使い議員活動をしています。昨年、地方議員の政務活動費の使途が問題になりました。今年2月9日、全国市議会議長会が政務活動費についての決議を行い、決議文が各議員に配布されました。

厚木市では「厚木市議会政務活動費の交付に関する条例」で、議員の「調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部」として交付すると定められています。

その範囲は「調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費」です。

厚木市では議員一人に月額6万円で会派ごとの支給です。3月末締めなので、2月定例会議が終わったら、政務活動費の報告書類作成に集中します。

政務活動費の透明性の向上に関する決議 (全国市議会議長会)

政務活動費については、一部の地方議会において私的流用や不適切な使用など不正受給事案が相次いで明らかとなり、地方議会や議員に対する住民の信頼が大きく揺らいでいる。

政務活動費は、交付を受けた会派または議員が使途基準を遵守するとともに、支出についても住民に対し説明責任をしっかりと果たしていくべきものであり、会派及び議員がこのことを強く自覚しなければならない。

また、各議会においても、住民の信頼を得られるよう、適切な手法により政務活動費の透明性のより一層の向上を図っていく必要がある。

我々市議会議長は、強いリーダーシップを発揮し、取り組んでいく所存である。

以上、決議する。

2月定例会議に上程された議案・陳情の概要

	議案・陳情名	内容
契約	工事請負契約の締結について	公共下水道厚木排水区雨水貯留施設整備工事（竹中土木・孝松・武藏JV） 29億2276万円・工期平成31年8月30日
道路	市道の認定・廃止（8議案）	新東名関連（2件）払下げ（1件） 宅地開発（5件）
平成28年度各会計の補正予算	一般会計補正（第6号）	1億1632万円減額し、853億8844万円に
	市公共用地取得事業特別会計補正（第3号）	1514万円減額し、5億9517万円に
	後期高齢者医療事業特別会計補正（第2号）	630万円減額し、24億2496万円に
	国民健康保険事業特別会計補正（第3号）	2億2557万円追加し、290億3365万円に
	介護保険事業特別会計補正（第2号）	1億1831万円追加し、128億0322万円に
	公共下水道事業特別会計補正（第3号）	1億4177万円減額し、61億8842万円に
	病院事業会計補正予算（第2号）	収益的収入及び支出を増額。営業運転資金として一般会計から13億円借入。
条例の制定・改正	厚木市久保子どもの未来応援基金条例	市民の寄付で基金設置
	地方公務員の育児・介護休業等を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正の施行に伴う関係条例の整理	育児休業の対象拡大（養子の範囲拡大） 介護休暇の取得方法の変更
	厚木市職員の給与に関する条例の一部改正	地域手当の減額をさらに1年間延長
	厚木市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正	個人番号（マイナンバー）の利用の範囲の変更
	厚木市附属機関の設置条例の一部改正	「厚木市心身障害児就学指導委員会」を「厚木市教育支援委員会」に変更
	厚木市市税条例の一部改正	軽自動車のエコカー減税の1年延長
	厚木市手数料条例の一部改正	建築物省エネ法施行によるもの
	厚木市国民健康保険条例の一部改正	保険料算定の所得の捉え方の変更
	厚木市議会議員及び厚木市長の選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	選挙用自動車、ガソリン、ビラ、ポスター費用などの引き上げ
陳情	陳情第1号 平成29年度からの特別徴収税額の決定・変更通知書に受給者の個人番号を記載しないことを求める陳情 (神奈川県保険医協会)	
	陳情第2号 年金の毎月支給を求める意見書を国に提出することを求める陳情 (厚木年金者組合)	

平成28年度 消費者問題講演会

「なぜダマされる 悪質商法サギ手口」

講師 石附 弘 先生

【講師プロフィール】

日本市民安全学会会長。市民生活の安心・安全対策の第一人者。

厚木市セーフコミュニティ専門委員。

申込み：046(225)2155

厚木消費生活センター 参加費無料

平成29年
3月10日（金）
13:30～15:00

厚木商工会議所
5階大会議室

